

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久延 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 重幸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 086-245-3204

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	22,431	—	135	—	79	—	△298	—
20年3月期第3四半期	21,476	5.7	119	46.1	101	167.0	60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△25.88	—
20年3月期第3四半期	6.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	19,714	4,751	24.1	412.07
20年3月期	20,003	5,118	25.6	443.79

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,751百万円 20年3月期 5,118百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,730	3.0	500	△3.7	410	△16.2	60	△82.2	5.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,540,180株 20年3月期 11,540,180株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 10,243株 20年3月期 6,127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,531,391株 20年3月期第3四半期 9,419,796株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、昨夏以降の世界経済の急速な悪化とそれに伴う急激な円高により、輸出の減少、株価の下落、設備投資の削減が相乗的に進行する中で、雇用・所得環境の厳しさから個人消費が落ち込む等、かつてない速度で悪化しつつ推移いたしました。

住宅業界におきましては、全国的に新設住宅着工戸数が昨年の改正建築基準法の影響による大幅減の反動増で若干上回ったものの、当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地方においては、回復の傾向も見られず、主力である個人住宅においても、先行きの不透明感から購入意欲が低下し、依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、4月にOHK総合展示場内（岡山市）に、9月にTYSハウジングプラザ宇部展示場内（山口県宇部市）に展示棟を建替オープンしました。また12月には、笠岡営業所（岡山県笠岡市）をハローズ笠岡モール内に移転オープンしました。創立40周年記念キャンペーンを継続するとともに、各地域において、新商品現場見学会「ウチコレ」の開催、分譲地見学会「いえ・まちフェスティバル」を開催するなど需要喚起を図ってまいりました。また、50代以上のシニア層をメインターゲットとした平屋建て住宅『SMART STYLE A』を新たに販売するとともに、今年度より新規事業として、中古住宅の買取再生事業にも着手いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高22,431百万円、営業利益135百万円、経常利益79百万円となったものの、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、販売用不動産評価損296百万円を計上したことから、298百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産合計は19,714百万円となり、前連結会計年度末比288百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は13,869百万円となり、前連結会計年度末比330百万円の減少となりました。これは主に現金預金が1,268百万円減少する一方、分譲土地建物が428百万円増加し、未成工事支出金が510百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5,844百万円となり、前連結会計年度末比42百万円の増加となりました。これは主に展示棟2棟を建替えたこと等により建物及び構築物が151百万円増加する一方、繰延税金資産が84百万円減少したこと等により投資その他の資産が158百万円減少したことによるものであります。

負債合計は14,963百万円となり、前連結会計年度末比79百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が1,268百万円増加し、長期借入金が533百万円増加する一方、社債が500百万円減少し、買掛金が668百万円減少し、工事未払金が339百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は4,751百万円となり、前連結会計年度末比367百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失298百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計期間末に比べ1,243百万円減少し、2,747百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は2,373百万円となりました。これは主に、売上債権の減少123百万円による増加と、たな卸資産の増加871百万円、仕入債務の減少958百万円、未成工事受入金の減少131百万円、及び税金等調整前四半期純損失276百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は89百万円となりました。これは主に、定期預金の純減額24百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出95百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は1,219百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,027百万円、長期借入金の純増額774百万円による増加と、社債の償還500百万円、配当金の支払額57百万円による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ21百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は318百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,927,928	4,196,067
完成工事未収入金	47,664	145,835
売掛金	3,062	3,503
分譲土地建物	6,692,314	6,263,825
未成工事支出金	2,527,440	2,017,335
不動産事業支出金	826,815	894,785
貯蔵品	6,913	6,391
その他	847,439	676,691
貸倒引当金	△9,601	△3,525
流動資産合計	13,869,978	14,200,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	798,643	647,189
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	77,295	40,062
有形固定資産計	4,739,542	4,550,856
無形固定資産	52,687	38,876
投資その他の資産		
その他	1,082,713	1,240,851
貸倒引当金	△30,365	△28,433
投資その他の資産計	1,052,348	1,212,417
固定資産合計	5,844,579	5,802,150
資産合計	19,714,557	20,003,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693,938	2,362,502
工事未払金	940,076	1,279,393
不動産事業未払金	65,415	15,978
短期借入金	5,668,860	4,400,660
未払法人税等	14,009	34,632
未成工事受入金	2,839,501	2,970,794
引当金	261,709	412,107
その他	998,374	1,404,968
流動負債合計	12,481,886	12,881,037
固定負債		
長期借入金	1,559,850	1,026,300

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	375,440	464,048
引当金	170,875	204,700
その他	375,298	308,222
固定負債合計	2,481,464	2,003,270
負債合計	14,963,350	14,884,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,477,811	2,834,018
自己株式	△2,394	△1,420
株主資本合計	4,731,865	5,089,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,341	29,706
評価・換算差額等合計	19,341	29,706
純資産合計	4,751,207	5,118,753
負債純資産合計	19,714,557	20,003,061

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,431,856
売上原価	18,037,132
売上総利益	4,394,723
販売費及び一般管理費	4,259,474
営業利益	135,248
営業外収益	
受取利息	19,520
受取配当金	5,491
受取手数料	30,142
その他	26,852
営業外収益合計	82,006
営業外費用	
支払利息	101,296
その他	36,937
営業外費用合計	138,234
経常利益	79,020
特別利益	
固定資産売却益	61
特別利益合計	61
特別損失	
固定資産除却損	2,711
投資有価証券評価損	56,217
販売用不動産評価損	296,768
特別損失合計	355,696
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,614
法人税、住民税及び事業税	12,831
法人税等調整額	9,091
法人税等合計	21,922
四半期純損失(△)	△298,536

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,386,700
売上原価	5,931,698
売上総利益	1,455,001
販売費及び一般管理費	1,434,336
営業利益	20,665
営業外収益	
受取利息	6,126
受取配当金	2,644
受取手数料	8,493
その他	10,588
営業外収益合計	27,852
営業外費用	
支払利息	32,728
その他	5,635
営業外費用合計	38,363
経常利益	10,154
特別利益	
貸倒引当金戻入額	457
投資有価証券評価損戻入益	444
特別利益合計	902
特別損失	
固定資産除却損	2,095
投資有価証券評価損	55,005
特別損失合計	57,101
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,045
法人税、住民税及び事業税	3,476
法人税等調整額	5,039
法人税等合計	8,516
四半期純損失(△)	△54,561

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,614
減価償却費	53,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,600
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△8,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,825
受取利息及び受取配当金	△25,011
支払利息	101,296
投資有価証券評価損益(△は益)	56,217
固定資産売却損益(△は益)	△61
固定資産除却損	2,711
売上債権の増減額(△は増加)	123,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△871,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△958,444
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△131,292
その他	△90,169
小計	△2,274,333
利息及び配当金の受取額	24,983
利息の支払額	△101,195
法人税等の支払額	△22,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△182,818
定期預金の払戻による収入	207,614
有形固定資産の取得による支出	△95,929
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△15,297
貸付金の回収による収入	449
会員権の売却による収入	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,773
その他	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,027,700
長期借入れによる収入	1,415,000
長期借入金の返済による支出	△640,950
社債の償還による支出	△500,000
割賦債務の返済による支出	△24,040
自己株式の取得による支出	△974
配当金の支払額	△57,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,243,343

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	3,990,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,747,113

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,772,027	3,897,371	2,884,269	878,188	22,431,856	—	22,431,856
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	13,923	—	—	1,036	14,959	(14,959)	—
計	14,785,950	3,897,371	2,884,269	879,224	22,446,815	(14,959)	22,431,856
営業利益	240,946	38,408	258,081	56,186	593,622	(458,373)	135,248

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイン グ事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が分譲事業で21,558千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅請負事業	3,956,029	11,313,805
分譲事業	1,246,424	689,350
ホームイング事業	984,283	—
その他事業	301,600	—
合計	6,488,337	12,003,155

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。
 3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
住宅請負事業 (千円)	5,035,790
分譲事業 (千円)	1,065,026
ホームイング事業 (千円)	984,283
その他事業 (千円)	301,600
合計 (千円)	7,386,700

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	21,476,033
II 売上原価	17,426,061
売上総利益	4,049,972
III 販売費及び一般管理費	3,930,643
営業利益	119,328
IV 営業外収益	86,639
V 営業外費用	104,841
経常利益	101,126
VI 特別利益	124
VII 特別損失	2,877
税金等調整前四半期純利益	98,373
法人税、住民税及び事業税	15,650
法人税等調整額	21,871
四半期純利益	60,852

(注) 当社は、平成19年10月1日付でミサワホームサンイン株式会社と合併したため、当第3四半期の金額には同社の合併日以降の業績が含まれております。